



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社シノプス

上場取引所 東

コード番号 4428 URL <https://www.sinops.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長〇〇〇 （氏名）岡本 数彦

問合せ先責任者 （役職名）取締役ＣＦＯ 管理部管掌 （氏名）久保 祐 TEL 06 (6836) 5780

半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	991	△0.4	104	△41.6	128	△28.4	77	△33.0
2025年12月期中間期	995	20.7	178	647.5	179	641.3	115	718.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	12.43	12.43
2025年12月期中間期	18.55	18.54

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	2,385	1,901	79.7
2025年12月期	2,438	1,898	77.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,901百万円 2025年12月期 1,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年12月期	—	8.00			
2026年12月期（予想）			—	9.00	17.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 2,344	% 14.9	百万円 390	% 26.1	百万円 392	% 25.7	百万円 272	% 25.3	円 銭 43.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	6,259,000株	2025年12月期	6,259,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	51,287株	2025年12月期	13,105株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	6,229,882株	2025年12月期中間期	6,233,094株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

a. 経営環境

当中間会計期間におけるわが国経済は、継続する物価上昇、地政学リスクや不安定な為替相場、イラン情勢の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要顧客である小売業においては、労働需給の逼迫や賃上げ圧力の高まりなどによる人件費・物流費の上昇や、業種業態を超えた顧客の獲得競争に加え、益々多様化する消費者ニーズへの対応が引き続き求められており、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。さらに、物流業界での「2024年問題」により食品流通の持続性確保に向けた課題への対応が本格化し、持続可能な開発目標（SDGs）の採択に基づいた食品ロス削減運動も社会課題としての対応が求められております。なお、一時期懸念された生成AIによるSaaS全般への影響については、注視が必要な状況ではあるものの、食品スーパーをはじめとする小売業の複雑な現場環境は完全なデータ化が難しい領域であり、当社のサービスは小売・流通現場における豊富なノウハウと独自の予測ロジックに基づいているため、生成AIに代替される可能性は低いと捉えております。そのため、当社の需要予測・自動発注サービスに対するニーズは高く、さらに需要予測に加えて、人手不足・物流課題の対応に向けた業務効率化のためのIT投資についても増加していくものと見込まれます。

このような環境の中、当社の導入実績は、2026年6月30日時点でARR（注1）は1,666,725千円（前年同期比15.1%増）、食品スーパーシェア率は37.2%（同0.5pt増）、小売業全体でのシェア率は19.1%（同0.2pt増）（注2）、契約企業数は121社（同2社増）、クラウドサービスの有償店舗数3,973店舗（同663店舗増）（注3）、クラウドサービスの有償アカウント数は16,087アカウント（同2,682アカウント増）（注4）に増加しております。

当中間会計期間における売上高は991,456千円（前年同期比4,479千円減・0.4%減）、営業利益は104,272千円（同74,383千円減・41.6%減）、経常利益は128,280千円（同50,913千円減・28.4%減）、中間純利益は77,424千円（同38,187千円減・33.0%減）となりました。

また、前事業年度までに推進してきた取り組みをさらに加速させ、需要予測分野に加え、中長期の新しい収益の柱とするべく事業領域を拡大する施策も進めております。食品ディマンドチェーンマネジメント構築については、伊藤忠商事社と共同で提供している「DeCM-PF（ディーシーエムプラットフォーム）」の収益拡大を図るとともに、経済産業省の補助事業である「持続可能な物流を支える物流効率化実証事業」をはじめ、最終的にメーカー物流最適化を行うための段階的な機能拡大も進めております。小売業の人時生産性改善・向上を目的とした人的資源最大化AIサービス「sinops-WLMS（シノプス ダブリュエルエムエス）」シリーズについては、一部先行ユーザーでは効果の検証を進めており、今後さらに既存・新規ユーザーへの提案を進め、収益化への取り組みを着実に拡大してまいります。

（注1）Annual Recurring Revenueの略語。2026年6月末時点のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍にして算出。MRRは対象月の月末時点における有償契約ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）。

（注2）シェア率は、sinops契約企業の年商÷ターゲット企業の年商で算出。食品スーパーシェアのターゲット企業は、売上400億円以上の食品スーパー。小売シェアのターゲット企業は、コンビニ・百貨店を除く売上400億円以上の小売業（連結子会社は子会社の本社地域で集計）

（注3）有償契約でクラウドサービスを利用している店舗数（旧レンタルサービス利用店舗、有償の短期間クラウド契約を除く）。

（注4）有償契約しているクラウドサービス利用数（旧レンタルサービス、有償の短期間クラウド契約を除く）。

b. 経営成績の分析

（単位：千円）

	2025年12月期 中間会計期間	2026年12月期 中間会計期間	増減額	増減率
売上高	995,935	991,456	△4,479	△0.4%
パッケージ	103,694	32,561	△71,132	△68.6%
導入支援	172,718	108,755	△63,962	△37.0%
サポート	193,404	207,083	13,678	7.1%
クラウド	526,118	643,055	116,936	22.2%
売上原価	536,485	590,416	53,930	10.1%

	2025年12月期 中間会計期間	2026年12月期 中間会計期間	増減額	増減率
売上総利益	459,450	401,040	△58,410	△12.7%
販売費及び一般管理費	280,794	296,767	15,972	5.7%
営業利益	178,656	104,272	△74,383	△41.6%
経常利益	179,194	128,280	△50,913	△28.4%
中間純利益	115,612	77,424	△38,187	△33.0%

①売上高

クラウド売上高は、既存顧客へのアップセルやクロスセルが主要因となり、643,055千円（前年同期比116,936千円増・22.2%増）となりました。サポート売上高は、既存顧客の店舗追加が進んだことや顧客の企業統合に伴うサポート作業売上増加が主要因となり、207,083千円（同13,678千円増・7.1%増）となりました。導入支援売上高は、クラウドサービスの新規導入や既存顧客へのクロスセルにより受注状況は概ね計画通りに推移しているものの、顧客のシステム投資計画見直し等に伴う一部案件の獲得見送りや導入時期の下期以降への期ずれ等が発生したことにより、108,755千円（同63,962千円減・37.0%減）となりました。パッケージ売上高については計画通り推移しており、既存顧客の店舗追加があったものの、当社によるクラウドサービスの推進を背景として、32,561千円（同71,132千円減・68.6%減）となりました。その結果、当中間会計期間における売上高は991,456千円（前年同期比4,479千円減・0.4%減）となりました。

②売上総利益

当中間会計期間は、事業拡大に向けた協力会社の活用による開発促進のための外注費の増加に加え、クラウドサービスの利用ユーザー増加や円安影響に伴うAWS費用等の通信費の増加があり、製品改善等による吸収を進めたものの、これらが主要因となり、売上原価が590,416千円（前年同期比53,930千円増・10.1%増）となりました。その結果、売上総利益が401,040千円（前年同期比58,410千円減・12.7%減）となりました。

③営業利益・経常利益

当中間会計期間は、協力会社を活用した業務改善のための一過性の外注費が増加したことが主要因となり、販売費及び一般管理費が296,767千円（前年同期比15,972千円増・5.7%増）となりました。その結果、営業利益が104,272千円（同74,383千円減・41.6%減）、経常利益は128,280千円（同50,913千円減・28.4%減）となりました。

④中間純利益

当中間会計期間における中間純利益は、77,424千円（前年同期比38,187千円減・33.0%減）となりました。

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当中間会計期間末における総資産は、2,385,514千円（前事業年度末比52,551千円の減少）となりました。主な要因は、仕掛品が26,242千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が8,890千円、預け金が13,393千円、それぞれ増加した一方で、売掛金126,991千円が減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は、483,986千円（前事業年度末比55,724千円の減少）となりました。主な要因は、契約負債が95,213千円増加した一方で、買掛金が4,764千円、未払法人税等が66,412千円、流動負債のその他に含まれる未払金が37,466千円、未払消費税等が33,663千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は、1,901,527千円（前事業年度末比3,173千円の増加）となりました。主な要因は、中間純利益として77,424千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が49,967千円減少したこと及び、自己株式の取得等23,660千円により減少したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の業績予想につきましては、2026年2月12日の「2025年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,070	1,303,860
電子記録債権	—	22,052
売掛金	306,695	179,703
有価証券	99,370	99,630
仕掛品	26,112	52,354
その他	146,044	170,614
流動資産合計	1,878,293	1,828,215
固定資産		
有形固定資産	39,017	35,552
無形固定資産		
ソフトウェア	338,315	285,748
その他	416	55,078
無形固定資産合計	338,731	340,826
投資その他の資産	182,023	180,920
固定資産合計	559,772	557,299
資産合計	2,438,065	2,385,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,157	16,392
契約負債	196,507	291,720
未払法人税等	105,891	39,479
製品保証引当金	5,282	3,924
受注損失引当金	1,249	1,877
その他	204,627	125,434
流動負債合計	534,714	478,828
固定負債		
退職給付引当金	4,996	5,158
固定負債合計	4,996	5,158
負債合計	539,711	483,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,180	429,180
資本剰余金	389,610	389,610
利益剰余金	1,091,797	1,118,408
自己株式	△11,820	△35,480
株主資本合計	1,898,768	1,901,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△668	△370
評価・換算差額等合計	△668	△370
新株予約権	254	179
純資産合計	1,898,353	1,901,527
負債純資産合計	2,438,065	2,385,514

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	995,935	991,456
売上原価	536,485	590,416
売上総利益	459,450	401,040
販売費及び一般管理費	280,794	296,767
営業利益	178,656	104,272
営業外収益		
受取利息	849	1,247
保険解約返戻金	—	8,205
補助金収入	—	10,456
為替差益	—	4,493
その他	1,625	665
営業外収益合計	2,474	25,067
営業外費用		
為替差損	1,269	—
譲渡制限付株式報酬償却損	—	764
その他	667	295
営業外費用合計	1,937	1,059
経常利益	179,194	128,280
特別利益		
新株予約権戻入益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
和解金	—	12,000
特別損失合計	—	12,000
税引前中間純利益	179,194	116,356
法人税、住民税及び事業税	72,553	30,151
法人税等調整額	△8,972	8,780
法人税等合計	63,581	38,931
中間純利益	115,612	77,424

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	179,194	116,356
減価償却費	62,282	65,020
受取利息及び受取配当金	△849	△1,247
為替差損益（△は益）	1,209	△4,493
売上債権の増減額（△は増加）	58,209	104,938
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,973	△26,242
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,359	△4,764
株式報酬費用	7,849	△4,910
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,080	△1,357
退職給付引当金の増減額（△は減少）	162	162
受注損失引当金の増減額（△は減少）	356	627
契約負債の増減額（△は減少）	△6,412	95,213
未払金の増減額（△は減少）	△12,447	△37,466
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,641	△33,663
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	1,617	89
預り金の増減額（△は減少）	△1,125	△8,627
その他	△29,837	△15,849
小計	266,597	243,785
利息及び配当金の受取額	798	1,267
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△16,726	△96,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,668	148,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,027	—
無形固定資産の取得による支出	△59,617	△63,650
差入保証金の回収による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,645	△63,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△36,650
配当金の支払額	△50,277	△49,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,277	△86,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,209	4,493
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	136,537	3,789
現金及び現金同等物の期首残高	612,550	800,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	749,087	803,860

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。